

[3] イエメン

1. イエメンの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1990 年 5 月の南北イエメン統一後、イエメンは共和制の下、民主主義の確立と腐敗の防止、市場経済の浸透、行政及び経済の諸改革を推進しつつ、貧困の削減と経済社会開発に積極的に取り組んでいる。1994 年の内戦を経て同年 10 月に改正憲法が公布され、1997 年 4 月には南北統一後最初の総選挙が実施された。1999 年 9 月にイエメン初の国民直接投票による大統領選挙が行われ、現職のサーレハ大統領が再選。2003 年 4 月の総選挙（与党「国民全体会議（GPC：General People's Congress）」が議席の 3 分の 2 以上を獲得）、2006 年 9 月の第 2 回大統領選挙及び統一地方評議会選挙（同大統領は 77% の支持率を得て再選）、更に 2008 年 5 月のイエメン初の州知事選挙等、民主化の定着に向けた取組が進んでいる。

(ロ) イエメンにおけるテロ・治安情勢は、2000 年 10 月の米駆逐艦「USS コール号」爆破事件、2002 年 10 月の仏船籍タンカー爆破事件、2006 年 9 月のフランス人旅行客誘拐事件、2007 年 7 月にはスペイン人観光客に対する自爆テロ、更に 2008 年 5 月にはマアリブ州で日本人女性観光客 2 名が現地の部族グループに誘拐されるという事件（約 8 時間後に無事解放）も発生しており、不安定な状況が続いている。こうした中でサーレハ政権は、9.11 同時多発テロ事件以降、アメリカ合衆国を中心に欧米諸国政府の強力な支援を得て「テロとの闘い」を積極的に進めているほか、北部山岳地帯における反政府武装集団との 4 年間にわたる武力抗争の終結に向けて努力している。

(ハ) 2006 年 11 月、ロンドンで対イエメン支援国会合（CG 会合：Consultative Group Meeting）が、伝統的ドナー諸国・機関（世界銀行等）及び湾岸協力理事会（GCC：Gulf Cooperation Council）諸国・機関のハイレベルの参加を得て開催され、イエメン政府による 2010 年までの貧困削減・開発計画を支援する総額 47 億 U.S. 米ドルの拠出が参加ドナー国・機関により表明された。こうした積極的な拠出表明の背景には、イエメン政府による民主化への取組や、行政及び経済の諸改革の推進に対するドナー諸国・機関の評価もある（なお、翌年 6 月の第 1 回フォローアップ会合では、対イエメン支援プレッジ額が総額約 53 億ドルにまで増額）。また、2007 年 4 月にはイエメン政府と GCC との共催により対イエメン投資促進会議がサヌアで開催され、GCC 諸国企業関係者を中心に 300 名有余が参加したほか、2008 年 4 月には、サヌアで「日・イエメン・ビジネス・ワークショップ（イエメン投資庁主催、日本大使館協力）」が開催され、イエメン側からはムジャッワル首相以下多数の閣僚と経済界の代表が、日本側からも 22 社・団体計 30 名が参加した。

(2) 開発課題

(イ) イエメンは、アラブ諸国の中で最も開発の遅れた最貧国である。一人当たり GNI は 720 ドル（2006 年世界銀行推定値）であり、イエメンの人間開発指数は世界 177 か国中 153 位（UNDP 人間開発報告）となっている。人口の 45.2% が貧困ライン（1 日 2 ドル）以下であり、教育、保健など基礎生活分野を中心に開発需要は極めて高い。また、人口は現在 2100 万人と湾岸地域ではサウジに次ぐ多人口の国であり（人口増加率は 3% 前後）、さらに失業率は 35%（世界銀行予測値）、物価上昇率は 14.7%（エコノミスト予測値）、他方、GDP 成長率は 2.7%（エコノミスト予測値）にとどまる。サーレハ政権は貧困削減と経済開発について具体的な成果をあげる必要に迫られている。また、雇用機会創出のための産業の育成、職業訓練等による人材育成も重要な開発課題である。さらに、イエメン最大の開発の隘路は、水不足と電力不足にあり、将来の GCC 加盟をも見据えて経済の底上げを図るためにも、両分野のインフラ整備が急務である。

(ロ) イエメン政府は、こうした開発課題を踏まえ、また、MDGs の実現に向けて、第 3 次 5 か年計画と従来の PRSP を統合した第 3 次貧困削減開発計画（DPPR：The 3rd Development Plan for Poverty Reduction 2006-2010）及び公共投資計画（PIP：Public Investment Plan 2006-2010）を上述のロンドン支援国会合の際に発表した。イエメン政府は、これを基本的な枠組みとしてドナー諸国・機関とも協調を図りつつ国内の開発政策・戦略を展開しているが、そのための開発資金の確保が今後の重要な課題である。特に、原油収入が財政収入の 6 割強を占めるイエメンにおいて、近年は既存の油田の原油生産が低減傾向にあり、今後の新規油田及び天然ガス田の探査・開発と油価の推移いかんにもよるが、現状では財政収入の先行きに不安があり、開発のための資金確保の必要性は今後ますます高まっていくものと予想される。

(ハ) イエメン政府は、民主化や腐敗防止、貧困削減や市場経済推進に向けた経済・財政諸改革を積極的に推

イエメン

進しており（2006年1月にグッド・ガバナンスのための国家アジェンダ（National Agenda For Reform/Matrix of Good Governance Measures）を採択、世界銀行及びIMFの支援の下、緊縮的な財政・金融政策を内容とする経済改革にも着手）、また、一層の開発資金の導入に向けたドナー諸国やGCC諸国等との関係強化にも優先的に取り組んでいる。他方、行政の非効率や司法制度の立ち遅れなど統治能力の面でいまだ多くの課題を残しており、諸改革もいまだ目に見える成果をあげるには至っていない。

(二) 昨今の原油価格高騰とも絡んだ輸入食糧・基礎物資の急激な価格高騰は、イエメンの国民一般に打撃を与えており、特に貧困層への影響は甚大である。現地WFP事務所によれば、WFPは食糧危機に脆弱な国として世界30か国を指定したが、その中でもイエメンは上位に位置する。過去1年の食糧物価上昇率は、200-280%に達している（パン2倍、ミルク2.1倍、小麦2.8倍等）。生活物資の輸入依存率が高いことが原因であり、こうした生活物資価格の急上昇に対する貧困層の不満は全国的に拡大している。

(ホ) 上述のとおりイエメンの治安情勢は依然として不安定である。イラク、アフガニスタン情勢の影響もあり、国際テロ組織アル・カーイダ分子によると見られるテロ活動が現在も発生している。イエメン政府は、9.11事件以降、米国を中心に欧米諸国の支援によるテロとの戦いを鋭意進めているが、治安当局の人材面、装備面を含めたテロ対応能力は依然として低く、この分野の援助需要も非常に高い。また、2008年4月には日本船籍タンカー「高山」がアデン湾公海上において海賊に襲撃されるという事件が発生したが、紅海やアデン湾における我が国の船舶を含めた船舶の安全航行を確保するためにも、イエメン沿岸警備隊をはじめとする海上保安態勢の強化が求められている。

表－1 主要経済指標等

指 標			2006年	1990年
人 口		(百万人)	21.7	12.3
出生時の平均余命		(年)	62	54
G N I	総 額	(百万ドル)	17,610.50	4,791.95
	一人あたり	(ドル)	760	—
経済成長率		(%)	3.3	—
経常収支		(百万ドル)	205.70	738.60
失 業 率		(%)	—	—
対外債務残高		(百万ドル)	5,563.37	6,352.06
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出	(百万ドル)	7,865.18	1,489.70
	輸 入	(百万ドル)	7,781.13	2,169.90
	貿 易 収 支	(百万ドル)	84.05	-680.20
政府予算規模（歳入）		(百万イエメン・リアル)	—	23,906.00
財政収支		(百万イエメン・リアル)	—	-9,855.00
債務返済比率（DSR）		（対GNI比，％）	1.3	3.5
財政収支		（対GDP比，％）	—	-7.8
債務		（対GNI比，％）	24.6	—
債務残高		（対輸出比，％）	46.2	—
教育への公的支出割合		（対GDP比，％）	—	—
保健医療への公的支出割合		（対GDP比，％）	—	—
軍事支出割合		（対GDP比，％）	—	7.7
援助受取総額		（支出純額百万ドル）	284.36	399.86
面 積		(1000km ²) ^{注2)}	528	
分 類	D A C		後発開発途上国（LDC）	
	世界銀行等		i / 低所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況			PRSP 策定済（2002 年 8 月）	
その他の重要な開発計画等			グッド・ガバナンスのための国家アジェンダ	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2007年	1990年
貿易額	対日輸出	(百万円)	63,937.10	8,473.16
	対日輸入	(百万円)	24,689.20	6,897.79
	対日収支	(百万円)	39,247.90	1,575.37
我が国による直接投資			—	—
進出日本企業数			—	—
イエメンに在留する日本人数			59	65
日本に在留するイエメン人数			38	8

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	15.7 (1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.4 (1998年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	46 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	54.1 (1995-2005年)	37.1 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	75 (2004年)	51 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.73 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	58.9 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	76 (2005年)	202 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	102 (2005年)	303 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	430 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	136 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	15,160 (1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	67 (2004年)	71
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	43 (2004年)	32
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.4 (2005年)	3.5
人間開発指数 (HDI)		0.508 (2005年)	0.402

注) []内は範囲推計値。

2. イエメンに対するODAの考え方

(1) イエメンに対するODAの意義

(イ) イエメンの不安定化は、我が国の資源エネルギーの太宗を依存する GCC 諸国、ひいては中東地域を不安定化させるおそれがある。また、イエメンは歴史的にも地政学的にも、地中海よりスエズ運河、紅海を経てインド洋へ至る海上交通の要所である。したがって、開発を通じて同国の一層の安定を図ることは、我が国の国益にも合致する。

(ロ) 日・イエメン関係は極めて良好であるが、これを根底から支えてきたのがこれまでの我が国の ODA である。我が国の国連安保理常任理事国入りをはじめとして国際場裡におけるイエメン政府の一貫した我が国支持を引き続き確保するためにも、対イエメン ODA を有効な外交ツールとして積極的に活用すべきである。

(ハ) イエメンは、民主化や市場経済等の基本的価値を我が国と共有する数少ないアラブの国である。

(2) イエメンに対する ODA の基本方針及び重点分野

我が国は、イエメンの開発政策・戦略の枠組みをなす上記 DPPR 及び PIP を踏まえ、基礎教育・職業訓練、保健・医療、地方給水といった基礎生活分野と職業訓練を中心に無償資金協力と技術協力を実施していく。また、前述のようなイエメンの開発課題を踏まえ、イエメンの多様なニーズにも配慮していく。

3. イエメンに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のイエメンに対する無償資金協力は9.87億円（交換公文ベース）、技術協力は4.50億円（JICA経費ベース）であった。2007年度までの援助実績は、無償資金協力612.08億円（交換公文ベース）、技術協力85.42億円（JICA経費実績ベース）であった。

(2) 無償資金協力

2007年度には、小中学校建設や広域案件としてイエメン及びその周辺国を対象にFAO経由の貧困農民支援を実施したほか、17件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

2007年度においては、水資源管理・地方給水改善計画開発調査、母子栄養分野の専門家派遣、女子教育向上技術協力プロジェクトを実施したほか、JOCVも派遣されている。

4. イエメンにおける援助協調の現状と我が国の関与

イエメン政府の負担を軽減する観点から、イエメン政府とドナー国、国際機関等（含むNGO）の間では援助協調が行われている。現地では、援助全体に関わるハイレベルの会合から、分野別（教育、水、保健、ジェンダー、民主化、環境等）の専門家レベルの技術的会合まで各種のドナー国会合が頻繁に開催されており、我が国からは現地日本大使館関係者やJICA関係者が参加している。

また、2006年11月には、イエメン政府と世界銀行が共同議長となり、ロンドンにおいて支援国会合が成功裡に開催されており、ドナー関係者からのイエメンの各種努力に対する評価と47億ドル相当の支援表明が行われた。

また2007年6月にサヌアで開催された対イエメンCGフォローアップ会合では、同プレッジ総額は約53億ドルまで増額された。これらの会合を契機として、欧米・湾岸諸国、国際機関による対イエメン経協プレッジ額（有償・無償の資金協力）は近年大きく増加している。

5. 留意点

(1) イエメン側からは、アラブ系の金融機関からの融資、更には西側諸国からの経済開発支援の増加傾向も踏まえつつ、基礎生活分野のみならず、イエメンの経済発展に向けた開発支援が求められている。特に、第3次貧困削減計画（DPPR）や「債務負担能力」に関する調査を踏まえ、我が国のイエメンに対するODAの在り方について、検討を行っていく必要がある。

(2) イエメンでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的・効率的・効果的なODAの実現に努めている。

(3) 2008年8月現在、イエメンは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	－	15.18	2.58 (2.34)
2004年	(64.18)	4.67	2.76 (2.56)
2005年	－	2.74	3.65 (3.47)
2006年	－	11.63	4.79 (4.66)
2007年	－	9.87	4.50
累 計	608.49	612.08	85.42

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。

4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対イエメン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	-3.95	26.28	2.21	24.54
2004年	-14.25	30.04	2.39	18.18
2005年	-9.07	14.57	2.94	8.44
2006年	-8.58	10.33(0.20)	3.80	5.55
2007年	-8.48	13.48(1.00)	4.82	9.82
累 計	142.16	499.39(1.20)	75.35	716.96

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、イエメン側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対イエメン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	オランダ 40.78	ドイツ 28.36	米国 24.08	英国 7.77	日本 5.98	5.98	119.37
2003年	ドイツ 32.96	オランダ 28.73	日本 24.54	米国 22.70	スペイン 8.60	24.54	126.59
2004年	米国 43.29	ドイツ 35.83	オランダ 29.84	日本 18.18	英国 12.66	18.18	152.67
2005年	ドイツ 41.81	オランダ 31.86	英国 20.29	米国 15.86	日本 8.44	8.44	132.90
2006年	ドイツ 41.40	米国 31.79	オランダ 28.67	英国 15.03	フランス 6.10	5.55	134.84

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対イエメン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2002年	IDA 63.95	CEC 17.31	UNDP 5.14	WFP 3.49	UNHCR 3.23	12.87	105.99
2003年	IDA 66.07	CEC 26.20	WFP 9.15	UNDP 4.63	UNTA 3.64	-0.37	109.32
2004年	IDA 66.17	CEC 23.75	WFP 7.45	UNDP 5.51	UNFPA 4.06	-6.90	100.04
2005年	IDA 102.16	CEC 27.05	WFP 7.14	UNDP 5.83	UNICEF 5.33	30.99	178.50
2006年	IDA 129.24	CEC 22.71	WFP 6.56	UNICEF 5.18	UNFPA 4.36	-19.01	149.04

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	608.49億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	568.00億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	67.90億円 研修員受入 358人 専門家派遣 164人 調査団派遣 463人 機材供与 1,352.85百万円 協力隊派遣 30人
2003年	なし	15.18億円 教科書印刷所機材整備計画 (6.10) 小中学校建設計画 (2/2) (7.43) サヌア文化センター (視聴覚機材) (0.42) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (1.22)	2.58億円 (2.34億円) 研修員受入 22人 (16人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 68.40百万円 (68.40百万円) 留学生受入 9人

イエメン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	債務免除 (64.18)	4.67億円 食糧増産援助 (3.00) 国家資料センターに対する古文書保存機材供与 (0.50) 草の根文化無償 (1件) (0.05) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.12)	2.76億円 (2.56億円) 研修員受入 39人 (38人) 専門家派遣 8人 (7人) 調査団派遣 17人 (17人) 機材供与 90.80百万円 (90.80百万円) 留学生受入 9人 協力隊派遣 (2人)
2005年	な し	2.74億円 イエメン・オリンピック委員会に対するスポーツ器材供与 (0.72) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.93)	3.65億円 (3.47億円) 研修員受入 77人 (63人) 専門家派遣 18人 (15人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 41.45百万円 (41.45百万円) 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (6人)
2006年	な し	11.63億円 第二次小中学校建設計画 (6.65) 貧困農民支援 (3.30) 草の根文化無償 (2件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (1.48)	4.79億円 (4.66億円) 研修員受入 69人 (65人) 専門家派遣 31人 (29人) 調査団派遣 14人 (13人) 機材供与 2.61百万円 (2.61百万円) 留学生受入 9人 (協力隊派遣) (2人)
2007年	な し	9.87億円 サヌア小中学校建設計画 (1/2) (8.22) 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (1.55)	4.50億円 研修員受入 57人 専門家派遣 28人 調査団派遣 17人 機材供与 29.26百万円 協力隊派遣 13人
2006年度までの累計	608.49億円	612.08億円	85.42億円 研修員受入 597人 専門家派遣 248人 調査団派遣 555人 機材供与 1,585.37百万円 協力隊派遣 53人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
結核対策プロジェクト（フェーズII） タイズ州地域女子教育向上計画プロジェクト	99.08～05.08 05.06～08.11

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
水資源管理・地方給水改善計画調査（地方給水コンポーネント） 水資源管理・地方給水改善計画調査（水資源管理コンポーネント）	05.12～07. 8 07. 2～07. 9

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
地雷被害者の社会復帰支援のための工場建設計画
ホデイダ州ムラーワ郡ダウニーヤ村給水設備改善計画
サヌア州貯水施設建設計画
タイズ州シュマヤティン郡ザアージャ地区女子小学校建設計画
サヌア市サバイーン病院医療サービス改善計画
マアリブ州公衆衛生改善計画
タイズ州サーミア郡アッナジュダ学校女子校舎建設計画
アムラン聾啞協会通学バス運行改善計画
タイズ州ドゥバーブ郡バーブ・アル・マンダブ学校女子校舎建設計画
サヌア市自閉症児童教育促進計画
タイズ州ワーズィイーヤ郡アル・ザフラー女子学校拡張計画
アデン州環境衛生改善計画
イッブ州ファラア郡ギヤース村給水網整備計画
ハドラマウト州タリム郡マスィーラ・アール・シェイク学校女子校舎建設計画
移動式眼科診療所のサービス改善のための機材整備計画
イッブ州ウデイン郡医療サービス改善計画
ハドラマウト州沿岸地域マラリア対策プロジェクト強化計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は388頁に記載。

プロジェクト所在図

イエメン、サウジアラビア、ヨルダン、オマーン、パレスチナ、レバノン

